

日経MJ 2017年4月26日付

米国を除いた11カ国で環太平洋経済連携協定（TPP）を進めるという話が浮上してきた。こうした動きを見ると、米国がどのように見のかというのが大きな鍵になつてくる。報道を通じて見る限りは、米国が「TPP 11」の動きに特に強い抵抗を示していることはないようだ。日本はTPP 11を進めていくべきだろう。その理由はいくつかある。まず、米国との関係だ。もつとも好ましいことは米国がいすれかの時点でTPPに参加することである。

現状ではTPPが消滅しかねない状況だが、TPP 11をまとめておくことができれば、米国が将来参加する受け皿となる。

米国にとっても、TPP 11が成立すれば、そこに参加する理由がより強くなる

米国抜きの「TPP 11」構想



伊藤元重の

エコノウォッチ

は必ず。例えば、米国と農産物で競合するオーストラリアなどが、より有利な条件で日本の市場にアクセスできる。米国の農産物が豪州と同等かそれ以上の好条件で日本市場にアクセスできるためには、TPPに参加するか、日本で新たな経済連携協定を結ぶ必要がある。日米の2国間協定でも、米国のTPPの合流であっても、日本にとって、米国との経済関係を緊密にする上では意味のあることだ。

米国の存在を除いて考えても、TPP 11は日本にとって画期的な経済連携協定である。1つは、これだけ多くの国を巻き込む形でしかもこれまで日本が避けたオーストラリア・ニュージーランド・カナダなどの農業国が入る形での経済連携協定を、日本は結ん

で来なかつた。オーストラリアとの経済連携協定はあるが、これはTPPの交渉入らなくても、TPPは日本の通商政策にとって大きな存在となる。

もう1つこの協定が画期的であるのは、非常に質の高い協定であるということだ。これまでの日本の経済連携協定は関税撤廃の自由化率が低かつた。TPPはそうした自由化の例外を

トランプ政権の誕生で、

きるだけ認めないと方針で交渉が行われた。また、TPPでは、非関税の多くの分野で交渉が進んだことがあげられる。

アジア太平洋地域での経済連携協定の新たなスタンダードを設定したとも言える。当面米国が参加しないとしても、「これだけのレベルの経済連携協定を眠らせておく理由はない。まずはEUとの経済連携協定を一刻も早く締結に持ち込み、そしてTPP 11を進めると

TPPを完成させたら日本にどれだけの経済利益があるのか、様々なシミュレーション分析が行われてきた。日本が享受する利益は非常に大きいと指摘されている。米国が外れた11カ国の協定でも、それなりに大きな利益が得られるようだ。TPPは、米国が入らないとしても、日本にとって重要な成長戦略となるはずだ。

TPPでは、非関税の多くも、日本としては貿易自由化の動きを前に進めていかなくてはいけない。当面はなくしてはいけない。そしてTPP 11を進めると刻も早く締結に持ち込み、そしてTPP 11を進めるということだ。

TPPを完成させるべきである。

（学習院大学国際社会科学部教授）